

平成 29 年 3 月期 第 1 四半期の業績（連結）について

（1）売上収益

当第 1 四半期の売上収益は、前年同期比 231 億円（64.6%）増加の 588 億円となりました。

長期収載品は薬価改定や後発品使用促進策の影響を受けて減収となったものの、主要新製品の売上が伸長しました。

特に、2014 年 9 月に世界に先駆けて発売しました抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」の売上は、2015 年 12 月に「切除不能な進行・再発の非小細胞肺癌」に対する効能追加を取得したことにより、前年同期比 238 億円（1640.7%）増加し 252 億円となりました。

また、ブリストル・マイヤーズ・スクイブ社からのロイヤルティ収入も伸長し、前年同期の 6 億円から 37 億円増加の 43 億円となりました。

その他の主要新製品におきましても、関節リウマチ治療剤「オレンシア皮下注」、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」「プロイメンド点滴静注用」、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」、2 型糖尿病治療剤「フォシーガ錠」が堅調に推移しています。

主要製品の状況について以下にご説明します。

○オブジーボについては、前年同期比238億円（1,640.7%）増の252億円となりました。昨年12月17日に非小細胞肺癌への効能追加以降、新規投与患者数もほぼ計画線上で推移しており、7月15日現在のメラノーマと合わせた推定使用患者数は8,637人となりました。堅調に推移しており、通期予想の1,260億円については変更ありません。

○グラクティブについては、数量ベースでは前年同期を1%程度上回ったものの、薬価改定の影響もあり金額では5億円（6.0%）減の77億円となりました。ほぼ計画線上で推移しており、通期予想295億円については変更ありません。

○リカルボンについては、骨粗鬆症治療薬市場における競争激化から前年同期比ほぼ横ばいの29億円となりました。通期予想については薬価改定（▲1.15%）の影響はありますが、通期計画は前期比2億円増の115億円に変更ありません。
なお、1mg錠と50mg錠の内訳は、1mg錠が1億円、50mg錠が28億円となっています。

○フォシーガ錠は、前年同期比 10 億円（124.7%）増の 18 億円となりました。SGLT2 阻害薬における脱水などの副作用への懸念から立ち上がりが遅れていましたが、本年 5 月に「SGLT2 阻害薬の適正使用に関する Recommendation」が再改訂され、使用時の留意点

が明確になってきたことなどにより新規使用患者数が徐々に増えてきています。今後、アストラゼネカ社との協働により十分なディティール量を確保しながら、最大限の相乗効果を発揮すべく活動を展開し、通期計画の100億円達成に向けて取り組んでいきます。

- オレンシア皮下注は、前年同期比9億円（48.4%）増の26億円となりました。有効性および安全性に対する評価も徐々に高まってきています。また、本年5月には皮下注製剤において、オートインジェクター製剤が加わり、患者さんの負担が軽減でき利便性が向上すると医療機関からの評価も高まりつつあり、通期計画の100億円を若干上回るペースで推移しています。
- イメンド／プロイメンドは、前年同期比2億円（6.4%）増の25億円と、ほぼ計画線上で推移しています。通期計画についても100億からの変更はありません。なお、イメンドとプロイメンドの売上の内訳ですが、イメンドカプセルが19億円、プロイメンドが6億円となっています。
- リバスタッチパッチは、前年同期比3億円（13.9%）増の22億円と、ほぼ計画線上で推移しています。通期計画90億円の変更はありません。
- オノアクトは前年同期比横ばいの14億円となりました。若干計画から遅れていますが、通期計画65億円の達成は可能と考えています。
- ステーブラ錠は前年同期比1億円（6.9%）減の13億円と、ほぼ計画線上で推移しており、通期計画50億円の変更はありません。
- オパルモン、オノンなどの長期収載品については、薬価改定の影響もあり、20%半ばの減収となりました。減収ではありますが、ほぼ計画線上で推移しており、通期計画の変更はありません。なお、注射用エラスポールについては19.2%の薬価引き下げを受けたことから大幅減収となっています。

（2）営業利益

営業利益は、前年同期比 56 億円（47.7%）増加の 172 億円となりました。

費用面では、売上原価が売上高の増加を反映し、前年同期比 70 億円（75.6%）増加の 162 億円となりました。研究開発費は、オプジーボを中心とした治験費用の増加により前年同期比 33 億円（41.9%）増加の 111 億円となりました。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、オプジーボの営業経費や安全性情報管理に係る経費等が増加したことにより、前年同期比 72 億円（105.7%）増加の 141 億円となりましたが、売上収益が前年同期比 231 億円増加した効果が大きく、営業利益は 56 億円（47.7%）の増益となりました。

なお、前年同期においては退職給付制度改定に伴う過去勤務費用の影響があり人件費が 63 億円減少しました。その影響を除いた損益の状況を決算短信の 15 ページに記載していますので、ご参考ください。

この前年同期の過去勤務費用の影響を除いた実質ベースにおきましても、研究開発費については、前年同期比 10 億円 (10.6%) 増加の 111 億円、研究開発費を除く販売費及び一般管理費についても、前年同期比 36 億円 (34.1%) 増加の 141 億円となりました。

(3) 税引前四半期利益

金融収益が前年同期比 2 億円減の 15 億円、金融費用が前年同期比 3 億円増の 5 億円となったことから、税引前四半期利益は前年同期比 50 億円増の 182 億円となりました。

(4) 親会社所有者に帰属する四半期利益

親会社所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比 42 億円 (44.7%) 増加し、137 億円となりました。

前年同期の退職給付制度改定の影響を除いた親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、15 ページに記載の通り、87 億円 (175.9%) 増加となっています。

なお、当第 1 四半期決算発表時点におきましては、5 月 11 日に公表しました第 2 四半期および通期の業績予想からの修正はございません。